

## “アベノミクス解散”の欺瞞を暴き、安倍政権を退陣に

### アメリカの戦争への加担で「壊憲」企む勢力を一掃しよう

私たちは2013年12月7日、「憲政史上初の両院強行採決の暴挙を許さない—安倍政権の退陣と国民の信を問い直す総選挙を求める」とする声明を発し、安倍政権打倒を目指す運動の口火を切りました。先立つ同年11月、秘密保護法案強行採決に反対する集会「ジャーナリストは秘密保護法と日本版NSCに反対する」を開催、その討論を生かして声明を作成、その後、マスコミ界の諸先輩62人に呼びかけ人となっていただき、声明を各界に広めながら、安倍政権退陣に連なるさまざまな運動を進めてきました。

主要な活動は、「記者会見・安倍政権退陣を求める行動方針発表」（2014年1月14日）、「安倍政治と平和・原発・基地を考える緊急集会」（同6月19日）、討論集会「戦後ジャーナリズム 最大の危機—安倍暴走政権にどう立ち向かうか」（同10月31日）などですが、都知事選・反原発候補統一要請運動（同2月）への有志による協力も挙げられます。

安倍首相が今回、「アベノミクス解散」で総選挙を強引に行う理由は、経済成長続行に必要な政策を民意に問うためとされていますが、本当の狙いは、日本を戦争のできる国にするため、自主憲法制定への本格的な足がかりを構築することに置かれています。なぜそれが今なのでしょう。一つには、「政治とカネ」問題も生じ、内閣支持率が低落傾向にあるため、それが一定水準にある今のうちに解散権を行使、政権基盤をリセットする必要があったからです。足元がもっと弱まれば、安全保障関連法・国内防衛関連法の一括審議を行う2015年通常国会が乗り切れなくなるおそれが生じます。国会での改憲論議が国民の反発を高めるからです。また、この時期には、アメリカが「イスラム国」の戦争にさらに手を焼き、「有志連合」軍への参加を日本にも求めてくる“チャンス”が生じそうです。安倍政権は、反発を食らう改憲論議の先行を避け、米国から求められた戦争を先にやり、新しい現実に憲法を合わせるべきだとする論法で、全面改憲への道が追求できます。

こうした安倍政権の正体は、政権退陣要求声明発表以来の、さまざまな運動との取り組みを通じて、私たちにみえてきたものです。取り組みの内容は、護憲、反原発、秘密保護法・集団的自衛権行使反対、言論・教育・研究の自由抑圧への反対など、多岐にわたるものでしたが、そこからも、これら反対勢力の市民的結集こそが、安倍政権をこれまでも追い詰め、さらに総選挙でその息の根を止める原動力となる事情が、みえてきています。

沖縄では県知事選を勝利させた共同戦線が、総選挙でも統一候補の擁立に成功、日米安保の歪みを浮き彫りにし、日本の政治の根幹をも問い直す大きな成果を生みつつあります。異なる活動領域にいても、安倍政権退陣を願う点では共通する全国の市民がお互いにつながり合い、協力を強めるならば、安倍政権とそれにつながる戦争勢力を、この総選挙で一掃することができます。明年＝「戦後70年」を、戦争勢力による篡奪から守り、戦後の民主主義と平和の維持・発展を求める私たちがしっかり掌握、確保しましょう。

2014年12月1日

日本ジャーナリスト会議（JCJ）・マスコミ九条の会